

M&Aで事業拡大

石原運輸を子会社化



人材育成など相乗効果

【北海道】北海道トナミ運輸(石田裕司社長、札幌市白石区)では、M&A(合併・買収)を事業拡大に向けた柱の一つに位置付けている。2月、トレーラ輸送を展開する石原運輸(北海道小樽市)の全株式を取得。グループのトレーラ保有台数を増やし、北海道トナミの既存事業との相乗効果を高める。併せて、スケールメリットを生かしたドライバー教育や設備投資も図っていく方針だ。

(土屋太朗)

北海道トナミ運輸

同社は1973年、「電た。このため、2017年にトナミグループに入った。現在、建材輸送やコンビニ向けの配送を手掛けている。トラックは190台ほど保有している。

本州との物流では、長時間労働や輸送コストの削減のため、トレーラの必要性が高まっていたが、同社は協力会社に委託してい

る。19年7月には事業拡大に伴い、札幌市手稲区から石狩市に社屋を移転。事務所や休憩施設を持たない契約ドライバーのために、同社の営業時間内

田氏が就いた。将来的に、北海道トナミが受けたトレーラの仕事を石原運輸で担うなどしている。車両の共同購入やリースの集約といった、スケールメリットを生かした取り組みも視野に入れる。

また、人材教育の面でも効果を出したい考え。石原

運輸の車両は全て8トン車以上のため、大型車を運転できない若手人材の教育体制が整っていないが、北海道トナミグループに加入することで、大型車に乗りやすい若手を、まずは同社で教育。大型自動車免許やけん引免許の取得後は石原運輸のドライバーとして働くこと

消費傾向が大きく変わる中、食料品のインターネット注文に加え、外食のテイクアウトや宅配の需要が伸びている。今は新型コロナウイルスの影響で更に配達依頼が増えているが、新型コロナウイルスの終息後もこの状況は続くと思込んでいる」とした上で、「数年後を見据えて荷主との交渉を進めており、今後も外食店やネットスーパーなどの個人宅への受託配送事業を広げたい」と意欲をみせる。

(高清水彩)

シーガル物流

【青森】シーガル物流(佐々木勝志社長、青森県八戸市)は、安全対策の推進に取り組んでいる。本社営業所の出口の看板でドライバーに注意を喚起しているほか、敷地内を舗装して荷役作業中の事故防止にも注力。「輸送安全の確保が最も重要」との方針に基づき、従業員全員が安全意識を高めている。

同社敷地の出口には、トラックの運転者から見やすい高さで「ご安全に 行ってらっしゃい」との文言が印字された看板が設置されている。佐々木社長が無事故への願いを込め、2000

看板で安全運転よびかけ

本社敷地を全面舗装

7年の設立と同時に整備。10年以上にわたる、トラックを見守り続けてきた。同社を後にするドライバーに、これから始まる長旅を前に気を引き締めるよう、優しく後押しするのが狙いだ。

また、2019年10月には荷物の積み下ろしをスムーズに行うため、本社敷地内を全面的に舗装したとこ

ろ、フォークリフトが動きやすくなるなど効率化の効果がみられた。現在、更なる安全対策も進めている。佐々木氏は「お陰さまで大前安全が何よりも一番大事。当社の方針にのっとり、今後も安全確保に努めていきたい」と意欲をみせている。

(今松大)



看板の横に立つ佐々木社長

食品宅配充実へ注力

プロパートランス

今後も事業拡大を図っていく

19年7月には事業拡大に伴い、札幌市手稲区から石狩市に社屋を移転。事務所や休憩施設を持たない契約ドライバーのために、同社の営業時間内

事務所では、2人の女性社員が配車、経理、総務、事務などの業務を担当。女性ならではのきめ細かな対応が好評を得ている。今後も

荷主や消費者のニーズをくみ取り、受注から配達まで一貫して質の高いサービスを提供を目指す。

平岡社長は「ここ数年、

平岡社長は「ここ数年、